

令和4年度

大阪市民経済計算の概要

大阪市計画調整局

大阪市民経済計算について

「大阪市民経済計算」は、大阪市の経済活動を生産、分配、支出の三面において各種資料を用いて推計することにより、大阪市経済の実態を包括的に明らかにする総合的な経済指標です。

利用上の注意

- 1 「令和4年度大阪市民経済計算」は、2008SNA（注1）に基づき「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計しています。
- 2 平成23年度から令和4年度までを遡及して推計しています。時系列比較をする場合には、今回の報告書の数値を使用してください。
- 3 数値は、在庫品評価調整後のものです。
- 4 統計表の増加率は「国民経済計算」に準じて次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の前年度比の符号はプラスで表示されます。

$$\left(\frac{\text{当年度の計数}}{\text{前年度の計数}} - 1 \right) \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$

- 5 統計表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入によるものです。なお、連鎖方式（注2）による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 6 実質市内総生産は連鎖方式による実質値を計算しています。実質値は平成27暦年を基準としています。
- 7 国内総生産等の全国値は「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）を、大阪府内総生産等の大阪府値は「令和4年度 大阪府民経済計算」を用いています。

（注1）「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。「SNA」は、一国の経済状況について体系的に記録する国際的な基準です。「2008SNA」とは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算体系の名称です。

（注2）「連鎖方式」とは、前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成27暦年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。

1 令和4年度大阪市民経済計算の概要

■市内総生産	名目 21兆3,279億円、実質 20兆1,453億円
■経済成長率	名目 5.2%増加、実質 3.4%増加
■市民所得	12兆3,318億円 (10.1%増加)、1人あたり市民所得 447.3万円

2 令和4年度日本経済の概況

世界的に新型コロナウイルス感染症の影響（以下、「コロナ禍」と言う。）が和らぎ、経済活動の正常化が進む一方、ロシアによるウクライナ侵攻、欧米における急速な金融引き締め、及び原材料・資源価格の高騰等が世界経済を押し下げた。また、顕著なインフレ傾向に各国の中央銀行が利上げを進め、為替市場では円安傾向が続いた。こうした世界情勢の中、日本国内ではコロナ禍の行動制限解除による消費活動の正常化が進み、堅調な回復基調が見られた。

経済活動の正常化が進む中、家計部門では旅行・外食等のサービス消費の回復が続き、2022年半ばにかけて衣料品等数年使える商品（半耐久財）の支出が増加、2022年度後半には部品の供給の遅れ（コロナ禍などによる生産ストップ）が緩和されたことにより自動車を中心とした長年使える商品（耐久財）の支出も回復する等、消費は全体として回復してきた。一方で食料品やエネルギーを中心に物価が上昇し、家計負担が増加し、一部には消費抑制の動きもみられた。

企業部門について、製造業では輸送用機械、一般機械等の海外売上比率が高い加工業種は円安の影響もあり、利益が押し上げられたが、パルプ・紙、非鉄金属、化学等の素材業種では、原材料価格の高騰や円安による輸入コスト増加により減益となった。非製造業では、ウィズコロナの下で旅行や外食の再開が進み、卸売・小売が増益を維持するとともに、陸運や生活関連サービス、宿泊といったコロナ禍で厳しい状況が続いた業種が増益となった。企業の設備投資は堅調な企業収益を背景に増加しているが、実質面では物価上昇が下押ししている。

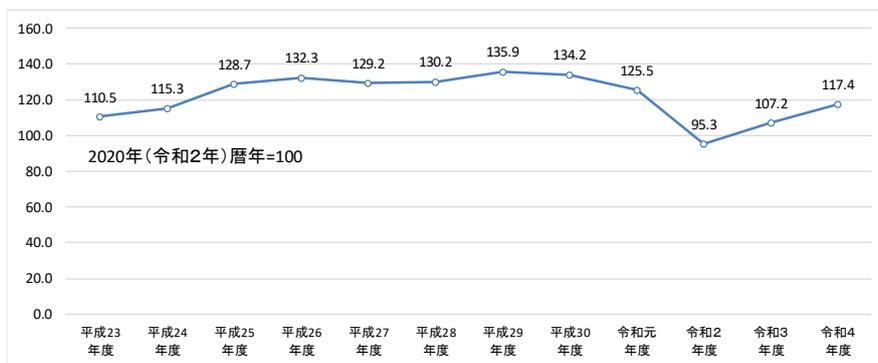
参考：「令和5年度 年次経済財政報告」（内閣府）

3 大阪市における主な経済関連指標の動向

※ 大阪市の値のない一部のデータについては、大阪府値を掲載している。

景気変動の大きさやテンポ（量感）を表す大阪府 CI（コンポジット・インデックス）（図1）をみると、コロナ禍後、令和2年度を底に上昇傾向に転じており、令和4年度は令和3年度からさらに上昇し、景気の回復期にあることがうかがえる。

図1 CI一致指数（大阪府）



出典：「景気動向指数」（大阪府商工労働部）をもとに、大阪市計画調整局が作成

大阪港における輸移出・輸移入取扱量（図2、図3）をみると、コロナ禍後、いずれも令和2年を底に回復に転じ、令和4年はコロナ禍前の水準まで回復している。

図2 大阪港の海運貨物（輸移出）トン数（暦年）

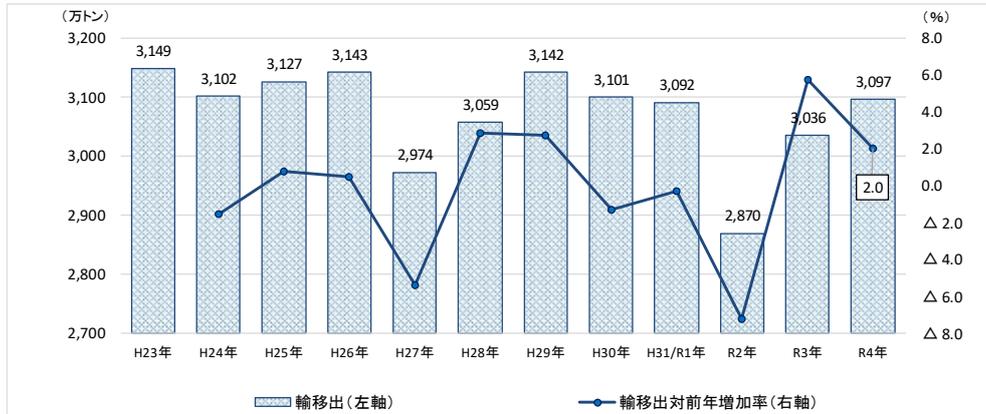
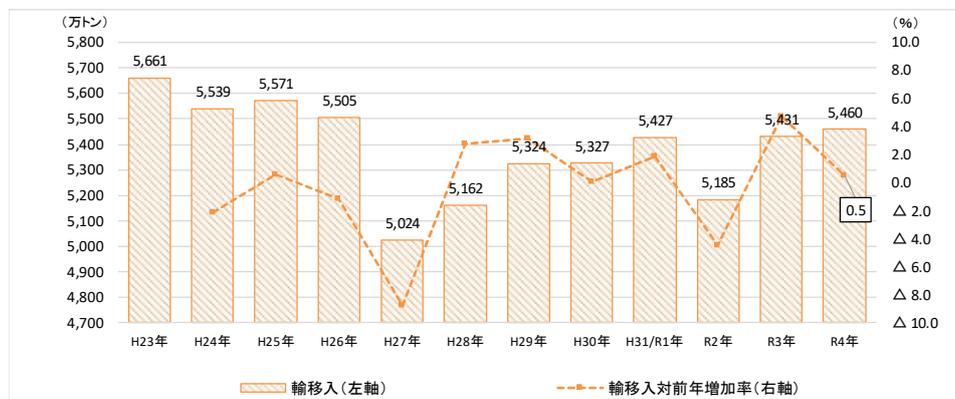


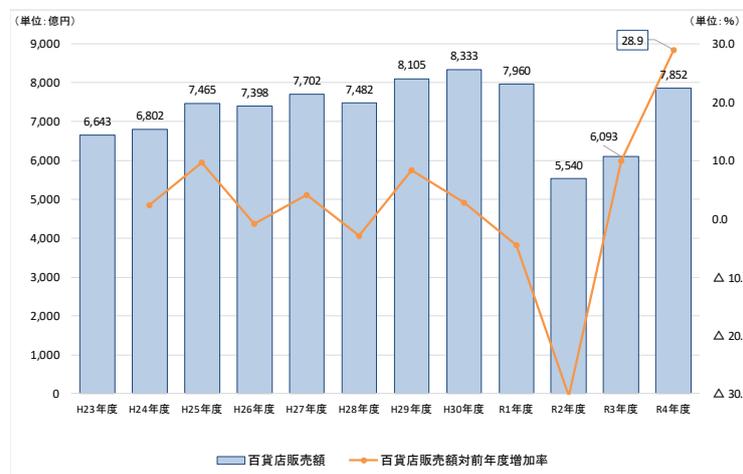
図3 大阪港の海運貨物（輸移入）トン数（暦年）



出典：港湾統計（年報）（大阪港湾局）

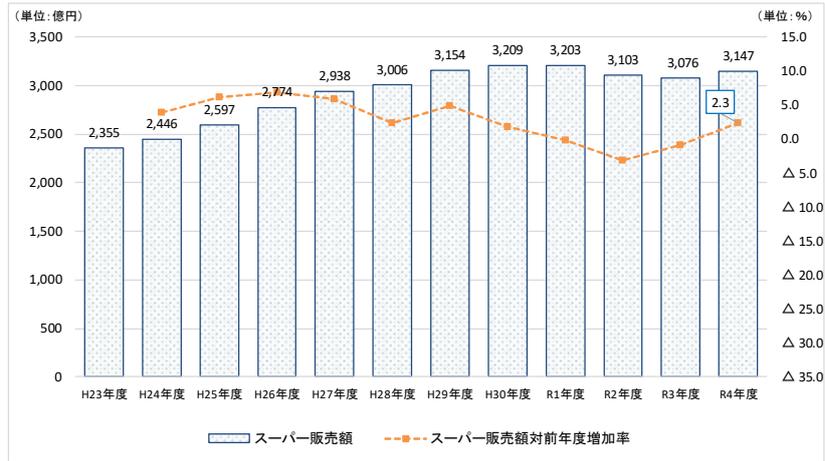
大阪市内における百貨店販売額（図4）とスーパー販売額（図5）をみると、百貨店販売額はコロナ禍後、減少していたが、令和2年度を底に、令和4年にはコロナ禍前の水準近くまで回復している。一方、スーパー販売額は百貨店販売額のような大きな変動は見られない。

図4 百貨店販売額（大阪市域・年度計）



出典：「商業動態統計」（経済産業省）

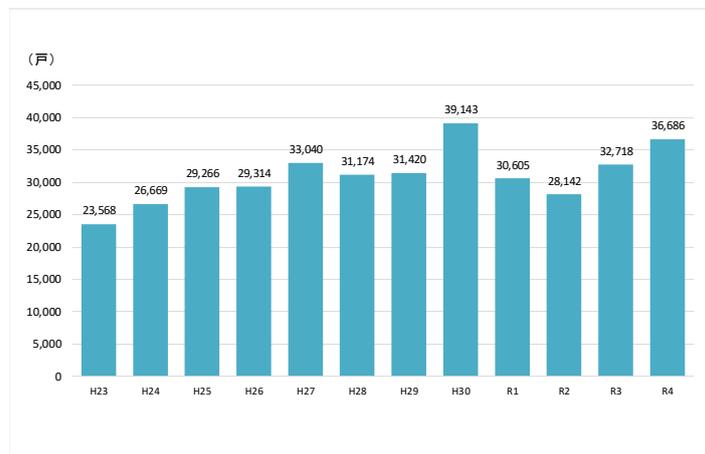
図5 スーパー販売額（大阪市域・年度計）



出典：「商業動態統計」（経済産業省）

大阪市域における新設住宅着工戸数（図6）をみると、コロナ禍後、令和2年度を底に増加に転じ、コロナ禍以前と比較しても高い水準で推移している。

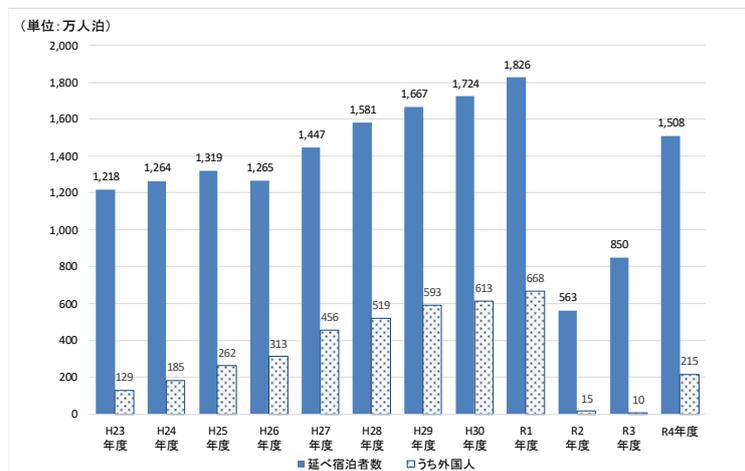
図6 新設住宅着工戸数（大阪市域・年度計）



出典：「住宅着工統計」（国土交通省）

大阪市域における延べ宿泊者数（図7）をみると、コロナ禍後、令和2年度を底に増加に転じ、令和3年度、令和4年度と対前年度増加で推移しているものの、コロナ禍前には及んでいない。

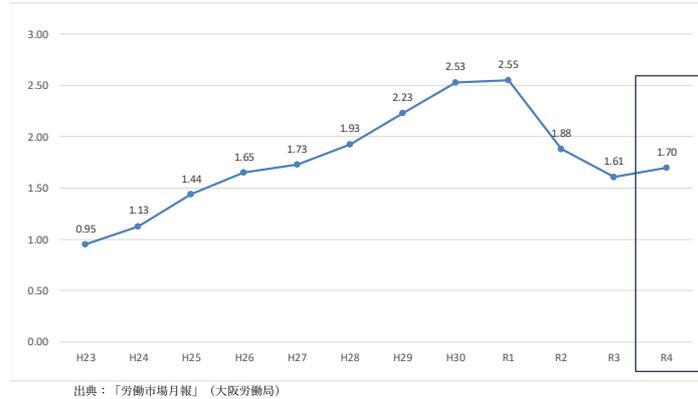
図7 延べ宿泊者数（大阪市域）



出典：「宿泊旅行統計調査」（国土交通省観光庁）

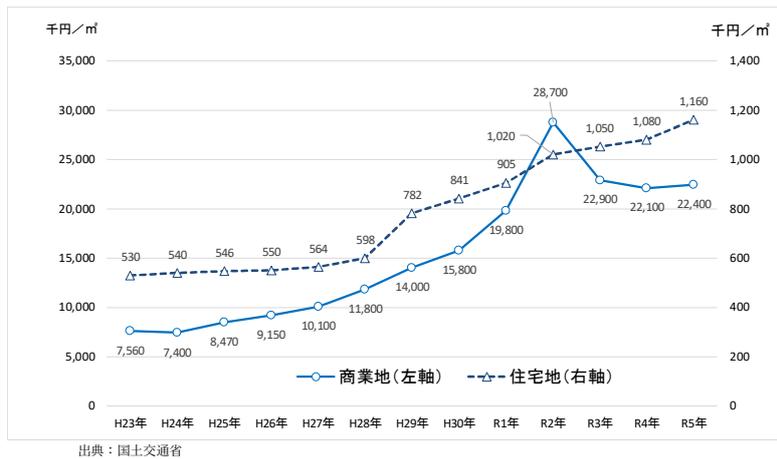
有効求人倍率（図 8）をみると、コロナ禍後、低下が続いていたが、令和 4 年に上昇に転じている。

図 8 有効求人倍率（大阪市域及び吹田市の一部・暦年平均）



商業地と住宅地の地価公示価格（最高価格）（図 9）をみると、商業地はコロナ禍後、下落を続けていたが、令和 5 年 1 月 1 日時点には上昇に転じている。一方、住宅地はコロナ禍においても上昇幅こそ縮小したものの上昇を続け、令和 5 年 1 月 1 日時点まで右肩上がりである。

図 9 大阪市の地価公示価格（最高価格、各年 1 月 1 日時点）



消費者物価指数をみると大阪市内においても全国と同様に物価が上昇している（図 10）。実質賃金指数（図 11）は令和 2 年まで下落傾向であったところ、令和 3 年は上昇に転じるが、令和 4 年は下落しており、物価上昇が実質賃金指数低下の一因と推測される。

図 10 消費者物価指数（大阪市域）

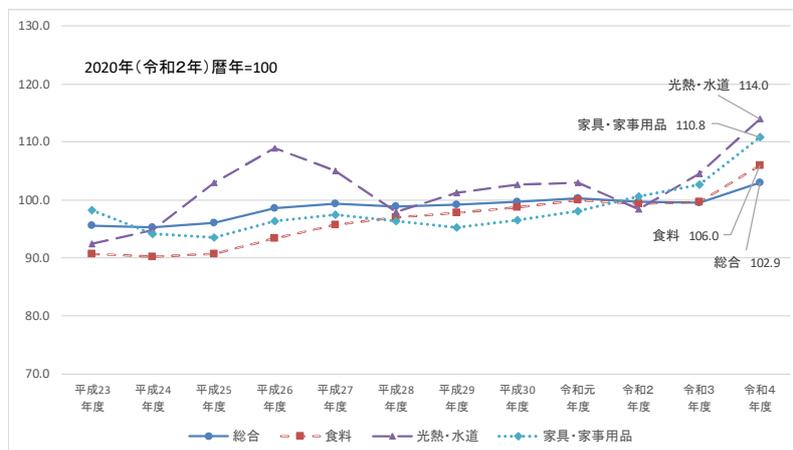


図 11 実質賃金指数（現金給与総額（調査産業計）、大阪府域）



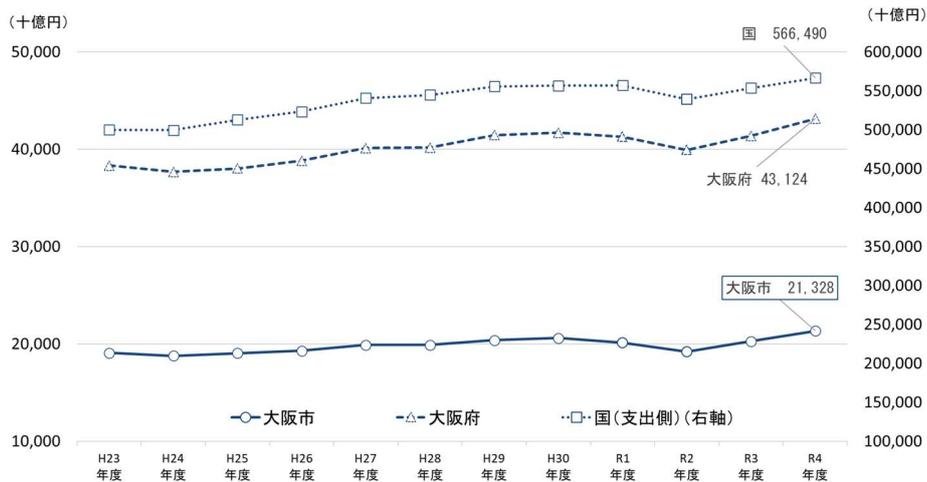
出典：「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き（年報）」（大阪府総務部統計課）をもとに大阪府計画調整局が加工して作成。

4 令和4年度大阪市民経済計算の推計結果

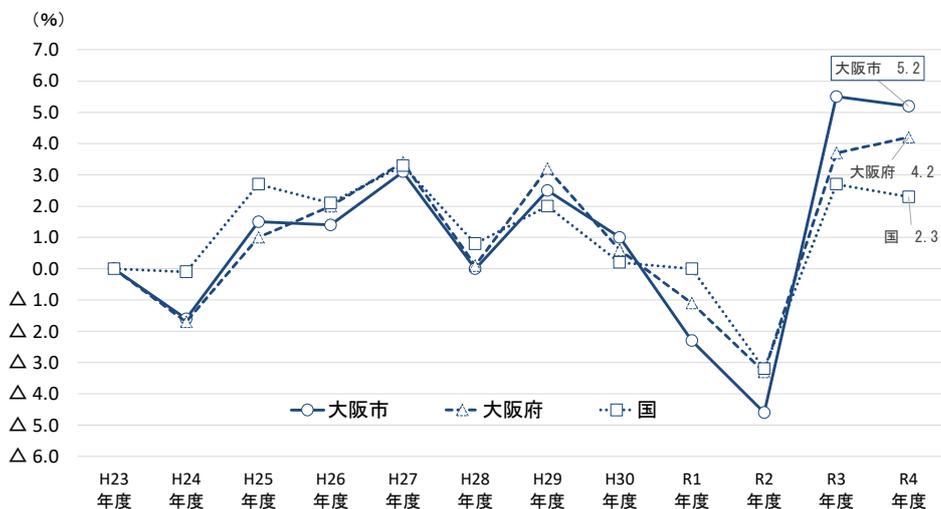
(1) 市内総生産（生産側）

令和4年度の市内総生産は名目で21兆3,279億円、経済成長率（市内総生産の対前年度増加率）はプラス5.2%となり、実質で20兆1,453億円、経済成長率はプラス3.4%と、名目・実質ともに前年度に引き続き増加となった。

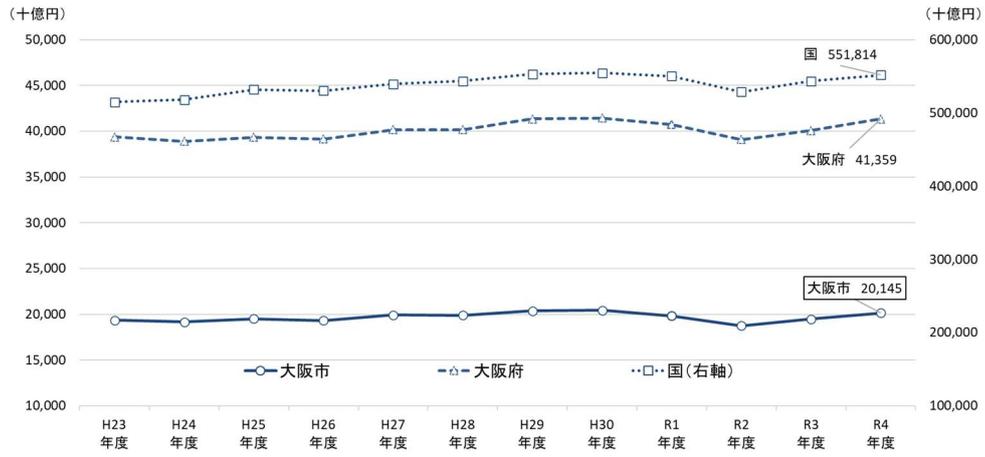
市内総生産額（名目）の推移



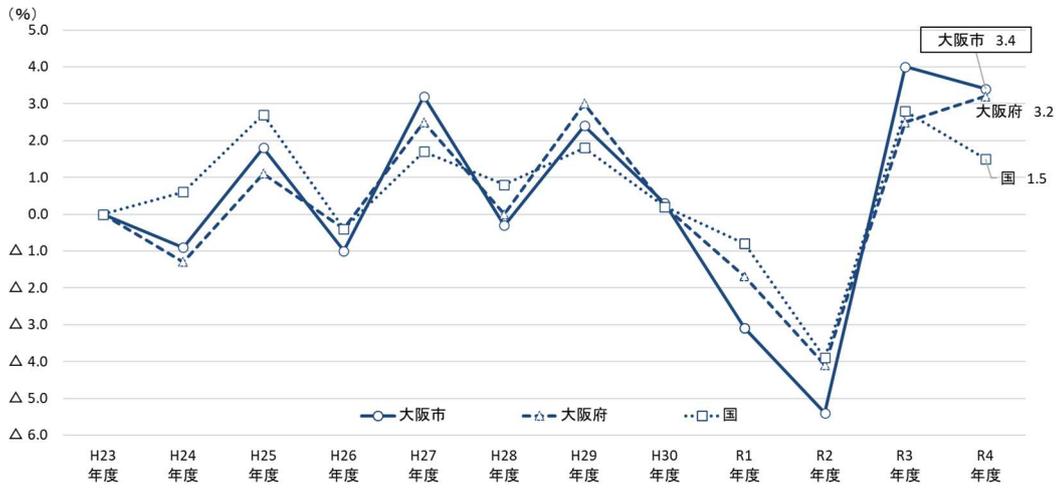
経済成長率（名目）の推移



市内総生産額（実質）の推移

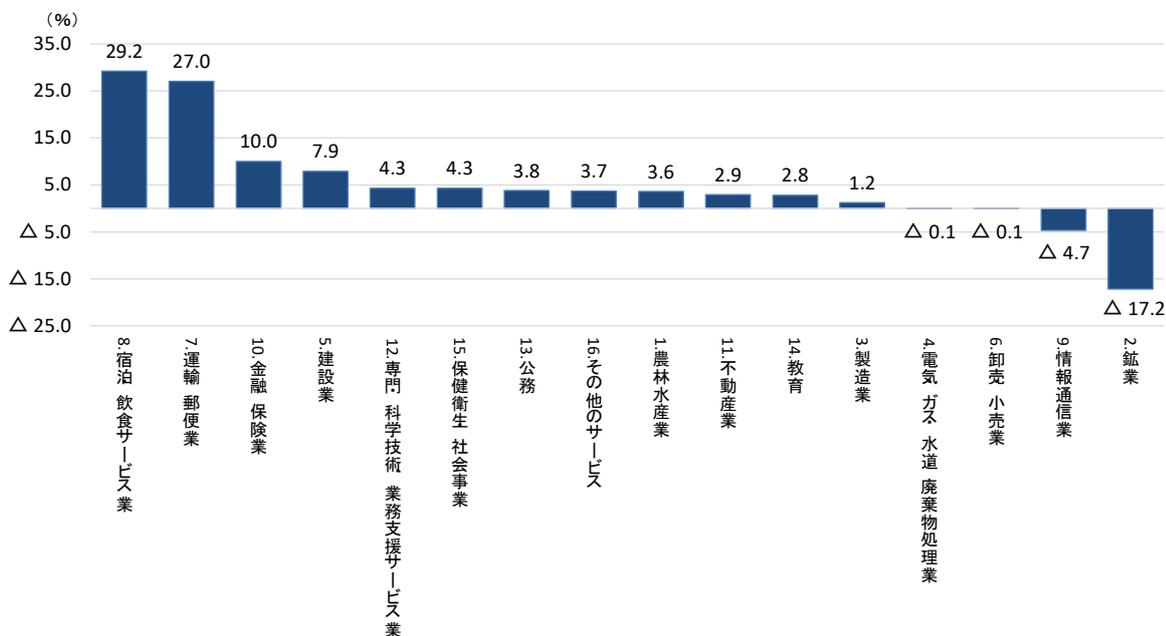


経済成長率（実質）の推移



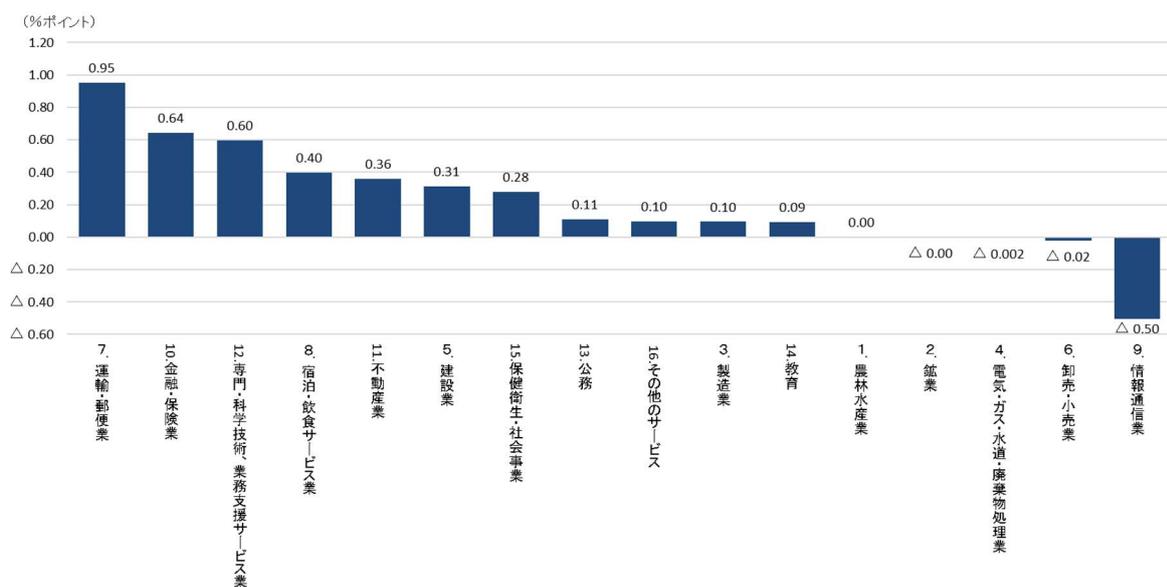
令和4年度の市内総生産額（実質）の対前年度増加率を経済活動別にみると、「宿泊・飲食サービス業」（29.2%）、「運輸・郵便業」（27.0%）、「金融・保険業」（10.0%）等の12業種でプラスとなり、「鉱業」（△17.2%）、「情報通信業」（△4.7%）、「卸売・小売業」（△0.1%）等の4業種がマイナスとなった。

令和4年度の市内総生産額（実質）における経済活動別の対前年度増加率



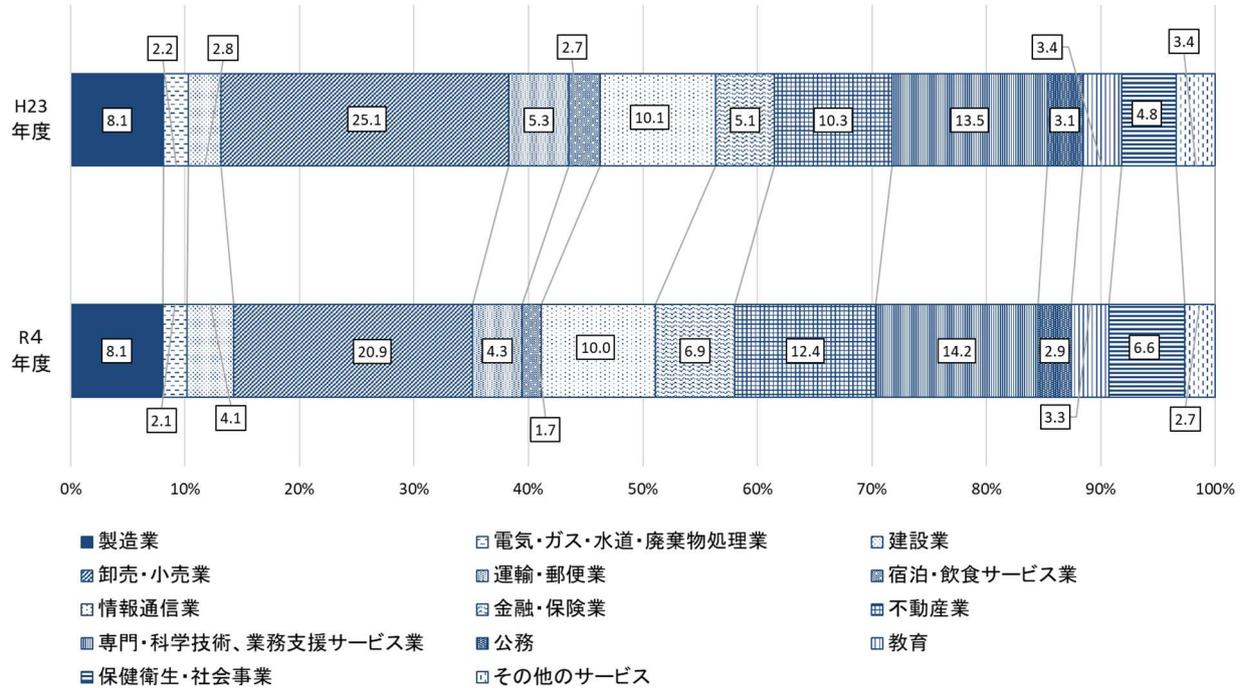
令和4年度の実質成長率（3.4%）に対して、「運輸・郵便業」（0.95%ポイント）、「金融・保険業」（0.64%ポイント）、「専門・科学技術・業務支援サービス業」（0.60%ポイント）等の12業種がプラスに寄与し、「情報通信業」（△0.50%ポイント）、「卸売・小売業」（△0.02%ポイント）、「教育」（△0.002%ポイント）等の4業種がマイナスに寄与した。

令和4年度の実質経済成長率（3.4%）に対する寄与度（経済活動別）



平成 23 年度と令和 4 年度の実質生産額に対する経済活動別の構成比を比較すると、平成 23 年度から令和 4 年度にかけて、「卸売・小売業」や「運輸・郵便業」等の割合が低下し、「不動産業」や「保健衛生・社会事業」等の割合が増加した。

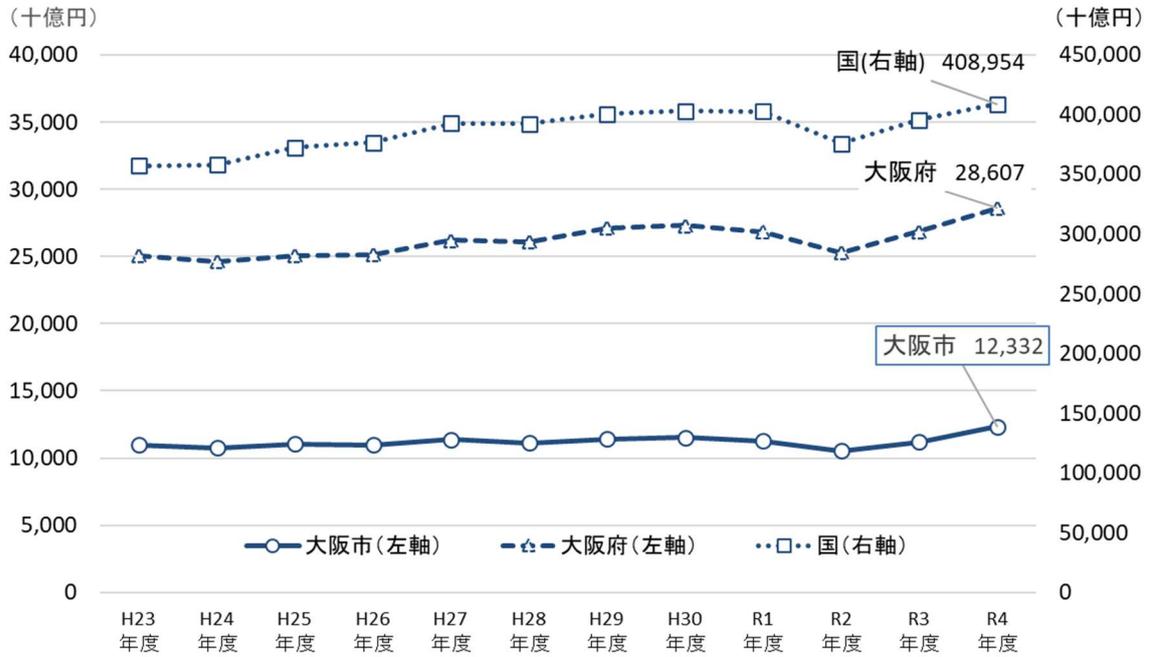
実質生産額に対する経済活動別構成比



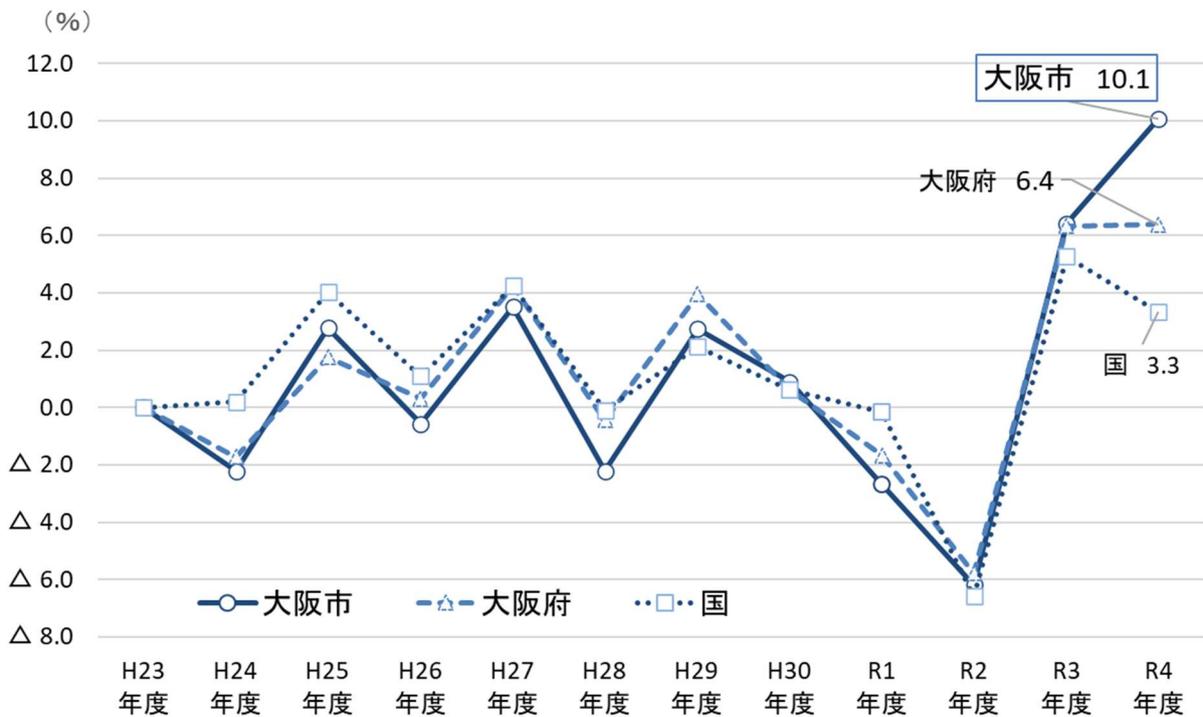
(2) 市民所得の分配

令和4年度の市民所得（要素費用表示）は総額で12兆3,318億円となり、前年度比はプラス10.1%（1兆1,293億円）となり、前年度に引き続き増加となった。

市民所得（要素費用表示）の推移

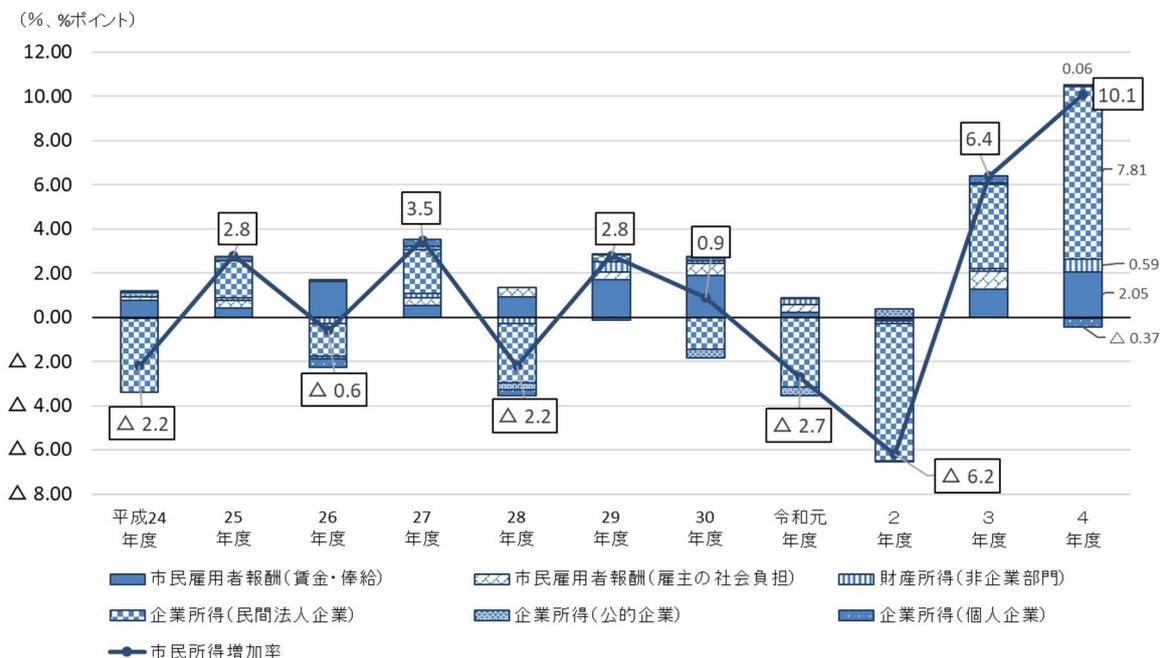


市民所得（要素費用表示）増加率の推移



市民所得（要素費用表示）の増加率に対する寄与度の推移を項目別にみると、前年に引き続き企業所得（民間法人企業）と市民雇用者報酬（賃金・俸給）がプラスに寄与する等、企業所得（個人企業）を除く項目がプラスに寄与している。

市民所得増加率と項目別寄与度



令和4年度の1人あたり市民所得は447万3千円となり、前年に引き続き増加となった。

1人あたり市民所得、1人あたり府民所得、1人あたり国民所得

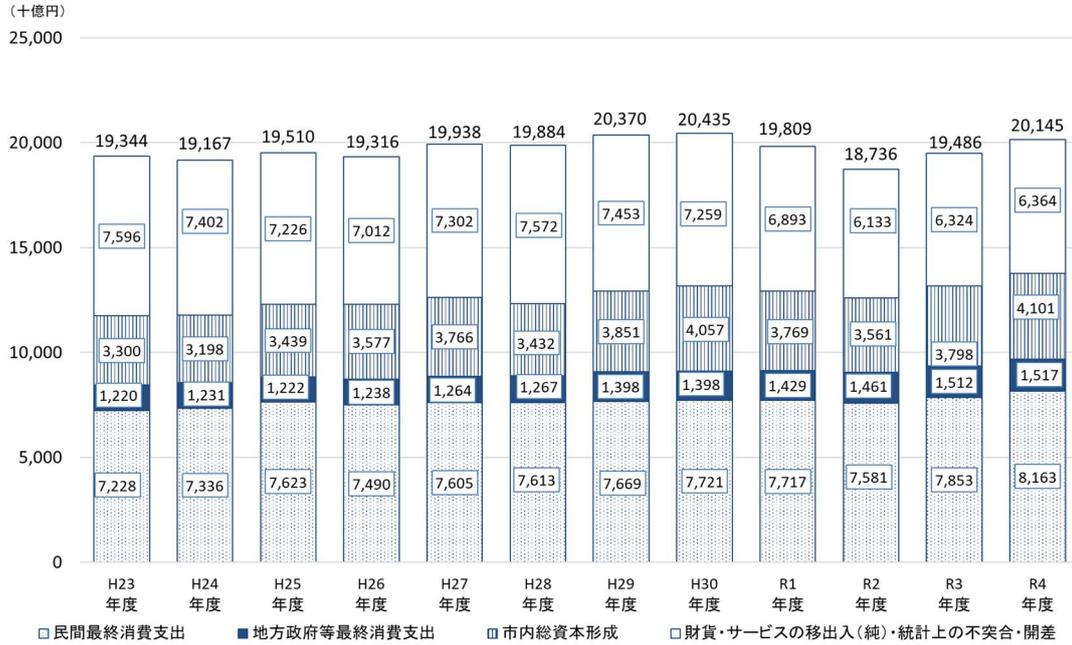


注：1人あたり市（府・国）民所得は、市（府・国）民所得（要素費用表示）を常住人口で除した値で、地域経済全体の所得水準を表す指標だが、個人の所得（年収）を示すものではない。

(3) 市内総生産（支出側）

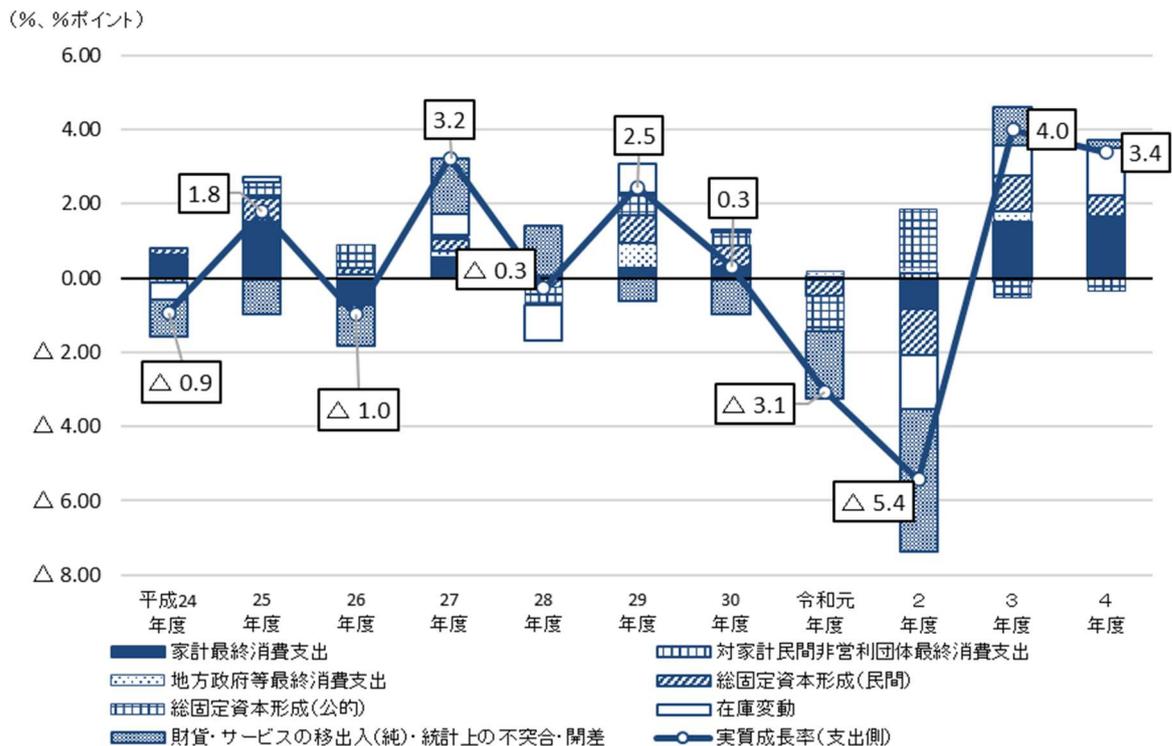
令和4年度の市内総生産（支出側）は実質で20兆1,453億円、前年度比はプラス3.4%（6,595億円）となった。

市内総生産（支出側、実質）の推移



市内総生産（支出側・実質）の増加率に対する寄与度の推移を項目別にみると、家計最終消費支出及び総固定資本形成（民間）がプラスに寄与する等、総固定資本形成（公的）を除き、プラスに寄与している。

市内総生産（支出側、実質）の増加率と項目別寄与度



5 参考資料

令和4年度の出来事

- ・【物価】(国内の物価動向について) 2022年(暦年)の「消費者物価指数」の総合指数は2020年を100として102.3となり、前年に比べ2.5%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は102.1となり、前年に比べ2.3%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.5となり、前年に比べ1.1%の上昇となった。10大費目指数の動きを前年比でみると「食料」、「家具・家事用品」、「光熱・水道」等の8費目は上昇、「交通・通信」、「保健医療」は下落となった。(総務省「2022年(令和4年)平均消費者物価指数の動向」)
- ・【気候】年平均気温は全国的に高く、特に北日本でかなり高くなった。令和3年12月～令和4年2月にかけては東・西日本では低温となり、日本海側を中心に大雪となった。8月は北・東日本で不順な天候となり、東北北部・南部と北陸地方では梅雨明けが特定できなかった。(気象庁「2022年(令和4年)の日本の天候」)

	世界と日本の動き	関西と大阪府の動き	大阪市の動き
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人年齢を18歳とする改正民法が施行 ・ 東証が約60年ぶりの見直し、5市場を3市場に再編 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪市域をスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定 ・ 造幣局3年ぶりに桜の通り抜け再開 ・ 近畿日本鉄道「あをによし」の運行を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪公立大学の発足 ・ 阪神百貨店梅田本店、建て替え工事を経て全面開業 ・ OMO7大阪 by 星野リゾートがオープン
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済安全保障推進法が成立 ・ 沖縄本土復帰50年 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪水上バスなどが大阪・関西万博に向け観光船の社会実験を開始 ・ 飲食店人数制限「1卓4人」解除 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通天閣 TOWER SLIDER がオープン
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要7か国首脳会議(G7)がドイツで開幕 ・ FRBが約27年半ぶりの0.75%利上げ決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近畿2府4県の在住者を対象に、「大阪いらっしやいキャンペーン」を実施 ・ 大阪・関西万博 大阪パビリオンの建築基本設計を発表 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ WHOがサル痘感染で緊急事態宣言を発出 ・ 安倍元首相が奈良市内において参院選の街頭演説中に銃撃され死亡 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪・関西万博 公式キャラクター愛称が「ミヤクミyak (MYAKU-MYAKU)」に決定 ・ 祇園祭「山鉾巡行」が3年ぶりに開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ KOKO HOTEL 大阪心齋橋がオープン ・ チームラボ ボタニカルガーデン 大阪がオープン ・ Metro Opus なんば店がオープン
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低賃金の目安、過去最大の31円引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビーチが大阪～ソウル線を約2年半ぶり再開 ・ 京都の伝統行事「五山送り火」が3年ぶりに開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 淀川花火大会3年ぶり開催
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府・日銀が24年ぶり円買いを替介入 ・ 西九州新幹線が開業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西3空港懇談会 神戸空港への国際線就航で合意 	<ul style="list-style-type: none"> ・ USJ、3年ぶりハロウィーンイベント完全復活
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京外国為替市場で一時1ドル=150円台まで下落 ・ 政府が水際対策緩和、入国者数上限を撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「“日本中から”大阪いらっしやいキャンペーン」を実施 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ サッカーW杯カタール大会が開催 ・ OpenAI が生成 AI「ChatGPT」を公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪銀行協会が大阪手形交換所の業務を終了 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪市プレミアム付商品券の利用が開始
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被害者救済新法が成立 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国のゼロコロナ政策が終了 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロイヤルホテルがリーガロイヤルホテル大阪を売却 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ トルコ南部でM7.8の大地震発生 		<ul style="list-style-type: none"> ・ アパホテル&リゾート(大阪梅田駅タワー)がオープン
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国人民代表大会で習近平国家主席が3選 	<ul style="list-style-type: none"> ・ USJ が日中のバレードを2年半ぶりに再開 ・ 大阪府が子ども食費支援事業(第1弾)の受付を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテル京阪 なんば グランドがオープン ・ 「うめきたエリア」に地下新駅が開通

参考：「アジア太平洋と関西 関西経済白書2023」(一般財団法人 アジア太平洋研究所)、「令和4年度大阪府民経済計算報告書」を参考に追記。